

令和 7 年 12 月 11 日

市内高齢者施設 管理者 様

浜松市高齢者福祉課長 亀田 岳史
浜松市介護保険課長 谷口 弘記

令和 8 年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の補助対象事業
に係る補助要望調査について（追加照会）

日ごろより、本市の高齢者福祉行政に御理解と御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、本市では、高齢者施設等における大規模改修及び非常用自家発電設備整備等に対する助成により、防災・減災対策を推進するため、標記の交付金を活用した補助事業を実施しています。

この度、国の令和 7 年度補正予算案の閣議決定を受け、令和 7 年 12 月 3 日付厚生労働省事務連絡において、新たな補助メニューの追加等が盛り込まれた当該交付金の要綱改定（案）が示されました。

市として予算動向の把握が必要であることから、今回、新たに盛り込まれた補助メニューについて、令和 8 年度における補助金の活用希望等の調査を実施いたします。

つきましては、令和 8 年度に国の交付金を活用し、下記の整備事業（新たに盛り込まれた補助メニューに限る）を予定している事業者は、**令和 7 年 12 月 22 日（月）正午**までに下記の提出先へ必要書類の提出をお願いいたします。期間の短い調査となり大変恐縮ですが、ご理解、ご協力をお願いいたします。

なお、この調査は補助金の活用希望を把握するために事前調査するものであり、補助金交付を確約するものではありません。また、今後の国の国会審議・予算編成等により、補助メニューが変更・中止等となる場合がありますので、御了承願います。

記

1 補助制度の概要

※記載の内容は、現在示されている要綱改定（案）のものです。令和 8 年度は国の予算編成等により内容が変更・中止等となる場合があります。

※今回の補助要望調査は、前述のとおり、新たに盛り込まれた補助メニューに限ります。既存補助メニューの補助要望調査は、令和 7 年 7 月 15 日付浜健介第 217 号発出文書にて、募集を締め切っておりますので、今回は対象外となります。

※認知症高齢者グループホーム等の防災改修等支援事業については、これまで、原則、1 施設につき 1 回を限度として申請することとしてきましたが、国土強靱化対策の一層の推進を図る観点から、申請回数に制限を設けないこととします。

(1) 認知症高齢者グループホーム等の防災改修等支援事業

対象施設	対象事業	補助額	補助率
<ul style="list-style-type: none"> ・定員29人以下の特別養護老人ホーム ・定員29人以下の介護老人保健施設 ・定員29人以下の介護医療院 ・定員29人以下のケアハウス 	<u>ア 大規模修繕等支援事業</u> ①耐震改修(これに付随して実施する大規模修繕等(天井等の非構造部材の落下防止対策等、地震被害の防止等に資するものに限る。)) ②照明設備の更新	15,400 千円 /施設 ※ア、イの事業のみ下限 800 千円)	国 10/10
<ul style="list-style-type: none"> ・定員29人以下の養護老人ホーム ・認知症対応型通所介護事業所 ・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ・地域包括支援センター ・生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター) 	<u>イ 耐震化促進事業※1</u> <u>ウ 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業※2</u> 以下の工事内容に限る。(新設工事は対象外) ①修繕工事 ②法定耐用年数を経過したものの更新工事 ③高齢者施設等の機能の維持のための発電容量の増加工事 ④燃料貯蔵用タンクの貯蔵量の増加工事 <u>エ 水害対策強化事業(対象区域※3に所在する施設のみ)</u> ①設置後17年を経過した老朽化したエレベーターの改修 ②排水ポンプ及び雨水貯留槽の設置(建物内への浸水を有効に防止できる場所に雨水貯留槽を整備し、雨水貯留槽内に貯まった雨水等を河川や雨水管等に排水するポンプを設置するもの) ③その他、水災害の際の高齢者施設等の利用者等の円滑な避難のため必要となる整備	7,730 千円 /施設 ※ア、イの事業のみ下限 800 千円)	国 10/10

※1 耐震診断の結果、震度6強以上の地震で倒壊の危険性がある高齢者施設等(昭和56年5月31日までに建築確認申請が受理されていた旧耐震基準による建築物に限る。)において、必要な耐震

改修（これに付随して実施する大規模修繕等（天井等の非構造部材の落下防止対策等、地震被害の防止等に資するものに限る。）を含む。）を実施するもの。

- ※2 設置工事の伴わない可搬型（ポータブル型）の非常用自家発電設備は補助対象とならない。
- ※2 太陽光等の自然エネルギーを活用した非常用自家発電設備については補助対象とならない。
- ※2 補助対象となる非常用自家発電設備は、電気・ガス等のライフラインや物資等の供給が寸断された状況下においても、発災後 72 時間以上の事業継続が可能となる設備に限る。
- ※2 非常用設備等の設置場所は、水害や土砂災害等の影響を受けない場所とするよう努めること。
- ※2 設置予定の非常用設備等の耐震性の確保に留意すること。
- ※3 関係法令で指定されている警戒区域等や地域防災計画等で定める区域とする。詳細は「（国）地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱案」の 5 ページ目参照してください。浜松市ホームページに掲載しています。

(<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kaigo/welfare/caresp/news/youboutyousa.html>)

（２）社会福祉連携推進法人等※４に係る高齢者施設等の大規模改修等支援事業

対象施設	対象事業	補助額	補助率
<ul style="list-style-type: none"> ・定員 30 人以上の特別養護老人ホーム ・定員 30 人以上の介護老人保健施設 ・定員 30 人以上の介護医療院 ・定員 30 人以上の軽費老人ホーム（ケアハウス・A 型・B 型） ・定員 30 人以上の養護老人ホーム 	<u>大規模修繕等支援事業</u> ①耐震改修（これに付随して実施する大規模修繕等（天井等の非構造部材の落下防止対策等、地震被害の防止等に資するものに限る。） ②照明設備の更新	61,600 千円 / 施設	国 1/2 市 1/4 事業者 1/4

※４ 社会福祉連携推進法人とは、社会福祉法に規定する、社会福祉法人の経営基盤の強化を図るため、社会福祉法人等が社員となり福祉サービス事業者間の連携・協働を図るための新たな法人制度のこと。当該補助事業の対象となるのは、社会福祉連携法人の社員又は令和 4 年 4 月以降に吸収合併若しくは新設合併を行った者が設置又は所有する施設。

（３）国土強靱化対策と一体的に行う大規模修繕等支援事業

対象施設	対象事業	補助額	補助率
<ul style="list-style-type: none"> ・定員 30 人以上の特別養護老人ホーム ・定員 30 人以上の介護老人保健施設 ・定員 30 人以上の介護医療院 ・定員 30 人以上の軽費老人ホーム（ケアハウス・A 型・B 型） ・定員 30 人以上の養護老人ホーム 	<u>国土強靱化対策事業と一体的に行う大規模な修繕等（別記（本通知 10、11 ページ参照）に定めるもの）</u> ※国土強靱化対策（耐震化、ブロック塀等改修、水害対策強化事業、非常用自家発電設備整備）	29,260 千円 / 施設	国 1/3 市 1/3 事業者 1/3

※５ 対象施設に条件あり

※５ 以下の①～③のいずれかに該当する施設のみ対象とする。

- ① 今回の協議において、国土強靱化対策分（耐震化、ブロック塀等改修、水害対策強化事業、非常用自家発電設備整備）の協議を行い採択されたもの。（本協議において国土強靱化関連事業が不採択となっ

た場合は、国土強靱化事業と一体的に実施する大規模修繕等支援事業についても不採択となる。)

② 本協議実施時点において、本交付金の国土強靱化対策分に係る交付決定を受け、防災減災等都道府県事業整備計画に基づき事業を実施しているもの。

③ 平成 30 年 2 月 1 日以降に実施された国土強靱化対策であって、本協議実施時点において、すでに整備が完了しているもの又は令和 8 年 3 月 31 日までに事業完了が見込まれるものであること（全額事業主負担によるものを含む。ただし、設置工事の伴わない可搬型（ポータブル型）の非常用自家発電設備は補助対象とならない。）。

（４）国土強靱化対策事業（耐震化、ブロック塀改修、水害対策強化事業、非常用自家発電設備整備）

※（３）と併せて整備する場合に限る。（単独での申請は不可）

対象施設	対象事業	補助額	補助率
<ul style="list-style-type: none"> ・定員 30 人以上の特別養護老人ホーム ・定員 30 人以上の介護老人保健施設 ・定員 30 人以上の介護医療院 ・定員 30 人以上の軽費老人ホーム（ケアハウス・A 型・B 型） ・定員 30 人以上の養護老人ホーム 	<u>ア 高齢者施設等のブロック塀等改修整備事業</u> （高齢者施設等の敷地内に設置されているブロック塀等について、安全点検の結果、問題があるものについて、安全性確保のための整備を行うもの）	上限なし	国 1/2 市 1/4 事業者 1/4
	<u>イ 高齢者施設等の水害対策強化事業（対象区域※ 6 に所在する施設のみ）</u> ①エレベーターの設置（設置後 17 年を経過した老朽化したエレベーターの改修を含む） ②避難スペースの改築又は改修 ③避難用のスロープ設置工事 ④排水ポンプ及び雨水貯留槽の設置 ⑤非常用自家発電設備装置の屋上等への移設 ⑥電気室等の扉の防水扉への改修 ⑦止水版、防水版の設置 ⑧その他、水災害の際の高齢者施設等の利用者等の円滑な避難のため必要となる整備		
	<u>ウ 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業※ 7</u>		

※ 6 関係法令で指定されている警戒区域等や地域防災計画等で定める区域とする。詳細は「（国）地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱案」の 5 ページ目参照してください。浜松市ホーム

ページに掲載しています。

(<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kaigo/welfare/caresp/news/youboutyousa.html>)

- ※ 7 新設のほか、修繕、法定耐用年数を経過したものの更新及び高齢者施設等の機能の維持のための発電容量の増加や燃料貯蔵用タンクの貯蔵量の増加のための改造等の工事を含むものとする。
- ※ 7 設置工事の伴わない可搬型（ポータブル型）の非常用自家発電設備は補助対象とならない。
- ※ 7 太陽光等の自然エネルギーを活用した非常用自家発電設備については補助対象とならない。
- ※ 7 補助対象となる非常用自家発電設備は、電気・ガス等のライフラインや物資等の供給が寸断された状況下においても、発災後 72 時間以上の事業継続が可能となる設備に限る。
- ※ 7 非常用設備等の設置場所は、水害や土砂災害等の影響を受けない場所とするよう努めること。
- ※ 7 設置予定の非常用設備等の耐震性の確保に留意すること。

（５）高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業

※（３）の整備に関わらず、整備可能な事業（**単独の申請が可能**）

対象施設	対象事業	補助額	補助率
<ul style="list-style-type: none">・定員 30 人以上の特別養護老人ホーム・定員 30 人以上の介護老人保健施設・定員 30 人以上の介護医療院・定員 30 人以上の軽費老人ホーム（ケアハウス・Ａ型・Ｂ型）・定員 30 人以上の養護老人ホーム	<u>高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業※ 8</u> 以下の工事内容に限る。（ 新設工事は対象外 ） <ul style="list-style-type: none">①修繕工事②法定耐用年数を経過したものの更新工事③高齢者施設等の機能の維持のための発電容量の増加工事④燃料貯蔵用タンクの貯蔵量の増加工事	上限なし	国 1/2 市 1/4 事業者 1/4

- ※ 8 設置工事の伴わない可搬型（ポータブル型）の非常用自家発電設備は補助対象とならない。
- ※ 8 太陽光等の自然エネルギーを活用した非常用自家発電設備については補助対象とならない。
- ※ 8 補助対象となる非常用自家発電設備は、電気・ガス等のライフラインや物資等の供給が寸断された状況下においても、発災後 72 時間以上の事業継続が可能となる設備に限る。
- ※ 8 非常用設備等の設置場所は、水害や土砂災害等の影響を受けない場所とするよう努めること。
- ※ 8 設置予定の非常用設備等の耐震性の確保に留意すること。

（６）高齢者施設等の水害対策強化事業

※（３）の整備に関わらず、整備可能な事業（**単独の申請が可能**）

対象施設	対象事業	補助額	補助率
<ul style="list-style-type: none">・定員 30 人以上の特別養護老人ホーム・定員 30 人以上の介護老人保健施設・定員 30 人以上の介護医療院・定員 30 人以上の軽費老人ホーム（ケ	水害対策強化事業（対象区域※ 9 に所在する施設のみ） <ul style="list-style-type: none">①設置後 17 年を経過した老朽化したエレベーターの改修	上限なし	国 1/2 市 1/4 事業者 1/4

アハウス・A型・B型) ・定員30人以上の養護老人ホーム	②排水ポンプ及び雨水貯留槽の設置(建物内への浸水を有効に防止できる場所に雨水貯留槽を整備し、雨水貯留槽内に貯まった雨水等を河川や雨水管等に排水するポンプを設置するもの) ③その他、水災害の際の高齢者施設等の利用者等の円滑な避難のため必要となる整備		
---------------------------------	--	--	--

※9 関係法令で指定されている警戒区域等や地域防災計画等で定める区域とする。詳細は「(国) 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱案」の5ページ目参照してください。浜松市ホームページに掲載しています。

(<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kaigo/welfare/caresp/news/youboutyousa.html>)

(7) 高齢者施設等の給水設備整備事業

対象施設	対象事業	補助額	補助率
<ul style="list-style-type: none"> ・定員29人以下の特別養護老人ホーム ・定員29人以下の介護老人保健施設 ・定員29人以下の介護医療院 ・定員29人以下のケアハウス ・定員29人以下の養護老人ホーム ・認知症対応型通所介護事業所 ・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 ・地域包括支援センター ・生活支援ハウス(高齢者生活福祉センター) ・定員30人以上の特別養護老人ホーム ・定員30人以上の介護老人保健施設 ・定員30人以上の介護医療院 ・定員30人以上の軽費老人ホーム(ケアハウス・A型・B型) ・定員30人以上の養護老人ホーム 	<p><u>高齢者施設等の給水設備整備事業※10</u></p> <p>(高齢者施設等において、災害等により長期の断水等が発生した場合であっても、その機能の維持に必要な水を確保するための事業)</p> <p>以下の工事内容に限る。(新設工事は対象外)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①修繕工事 ②法定耐用年数を経過したものの更新工事 ③受水槽の容量の増加工事 	<p>上限なし</p>	<p>国 1/2 市 1/4 事業者 1/4</p>

※10 補助対象となる給水設備は、停電時等でも一定の利用が可能であり、長期の断水に備え、備蓄用の飲料水の確保が可能となる設備に限る。発災後72時間以上の事業継続が可能であること。

※10 給水設備の設置場所は、水害や土砂災害等の影響を受けない場所とするよう努めること。

※10 設置予定の給水設備の耐震性の確保に留意すること。

《注意点》

- ・前述の表は新たに盛り込まれた補助事業内容の概要のみ記載しています。下記リンク先に国からの通知等を掲載していますので、補助内容の概要等を必ず確認をお願いします。

【浜松市公式ホームページ】

令和8年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の補助対象事業に係る補助要望調査について（追加照会）

（URL：<https://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/kaigo/welfare/caresp/news/youboutyousa.html>）

2 おおまかなスケジュール

令和7年	12月	令和8年度補助要望調査実施（追加メニュー分）
令和8年	4月	事前協議（国→市）（市→事業者）（事業者→市）（市→国）
	7～9月	国内示（予定） 交付申請（市→国） 交付決定（国→市） 内示（市→事業者） 交付申請（事業者→市） 交付決定（市→事業者）
	10～1月	事業者による入札 工事等
令和9年	3月	実績報告（事業者→市）

※スケジュールは前後する可能性があります。

※市からの交付決定（令和8年9月頃）を受けなければ、入札や工事等に着手することはできません。

※入札は浜松市の調達方針に沿って行う必要があります。詳細はHPに掲載している浜松市の調達方針を御確認ください。

3 提出書類（補助金の活用を希望しない事業者は提出の必要はありません）

- ・（別紙1）補助制度の活用に係る事前確認票
- ・（別紙2）提出チェックリスト及び添付書類（添付書類はチェックリスト内に記載）

※同一施設において複数の補助対象事業の補助金を活用する場合は、それぞれの事業ごとに提出してください。

※令和8年度中に補助メニューに記載の施設等の整備事業を行うことを予定していない事業者は、書類を提出する必要はありません。

4 提出方法

サービス種別	提出先及び提出方法
【小規模施設】 <ul style="list-style-type: none"> ・定員29人以下のケアハウス ・定員29人以下の特別養護老人ホーム ・定員29人以下の養護老人ホーム ・地域包括支援センター ・生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター） 【大規模施設】 <ul style="list-style-type: none"> ・定員30人以上の養護老人ホーム ・定員30人以上の軽費老人ホーム（ケアハウス・A型・B型） ・定員30人以上の特別養護老人ホーム 	<p>＜提出先＞ 高齢者福祉課</p> <p>＜提出方法＞ e-mail、持ち込み又は郵送</p> <ul style="list-style-type: none"> ・e-mail: kourei@city.hamamatsu.shizuoka.jp ・持ち込み又は郵送：〒430-8652 浜松市中央区元城町103番地の2 高齢者福祉課宛て
【小規模施設】 <ul style="list-style-type: none"> ・定員29人以下の介護老人保健施設 ・定員29人以下の介護医療院 ・小規模多機能型居宅介護事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・認知症対応型通所介護事業所 ・認知症高齢者グループホーム ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 【大規模施設】 <ul style="list-style-type: none"> ・定員30人以上の介護老人保健施設 ・定員30人以上の介護医療院 	<p>＜提出先＞ 介護保険課</p> <p>＜提出方法＞ e-mail、持ち込み又は郵送</p> <ul style="list-style-type: none"> ・e-mail: kaigo@city.hamamatsu.shizuoka.jp ・持ち込み又は郵送：〒430-8652 浜松市中央区元城町103番地の2 介護保険課宛て

5 提出期限

令和7年12月22日（月）正午必着

※ 提出期限まで期間が短く大変申し訳ありませんが、御協力をお願いします。

6 留意事項

- ・補助金の活用希望がある場合は、事前に電話で各課担当者まで御連絡ください。
- ・E-MAIL又は郵送で提出した場合には、必ず書類が届いているか各課担当者まで御確認ください。
- ・補助金の活用希望を取り下げることがないよう、事業者内で別紙のチェックリストに基づき検討したうえで提出してください。提出があった施設については、法令や資金面について市から確認させていただく場合があります。
- ・補助要望調査の結果に基づき、令和8年度の予算要求を行い、確保できた予算内で令和8年度の事業を行います。そのため、令和8年度に国の交付金を活用し、事業を予定している事業者は、補助要望

調査に回答してください。（調査に回答がなかった事業は、令和８年度予算に計上していないため、要望に沿えない場合があります。今回の調査で、回答しなかった事業について、追加で活用希望がある場合は、個別にご相談ください。）

- ・必ず令和８年度中に工事・納入等を完了し、整備を終えるようにしてください。（令和８年度中に整備を完了できない場合、全額施設負担となる可能性があります。）
- ・補助金交付後、減価償却期間を経過せずに施設を移転・廃止等する場合、補助金を返還していただく場合がありますので御注意ください。

高齢者福祉課 施設福祉グループ
担当 及部、鈴木比呂樹
TEL 053-457-2886

介護保険課 指導グループ
担当 高村、杉浦
TEL 053-457-2787

大規模修繕等支援事業における内容について

認知症高齢者グループホーム等の防災改修等支援事業（大規模修繕等支援事業）及び社会福祉連携推進法人等に係る高齢者施設等の大規模修繕等支援事業について、利用者等の安全性確保及び等の観点から大規模な修繕等を実施する事業については、次の区分ごとの内容とする。

区分	内容
(1) 施設の一部改修	一定年数を経過して使用に堪えなくなり、改修が必要となった浴室、食堂等の改修工事や外壁、屋上等の防水工事等施設の改修工事
(2) 施設の付帯設備の改造	一定年数を経過して使用に堪えなくなり、改修が必要となった給排水設備、電気設備、ガス設備、消防用設備等付帯設備の改造工事
(3) 施設の冷暖房設備の設置	気象状況により特に必要とされる熱中症対策等のための施設の冷暖房設備の新規設置工事及び一定年数を経過して使用に堪えなくなり、改修が必要となった冷暖房設備の改造工事
(4) 避難経路等の整備	居室と避難通路（バルコニー）等との段差の解消を図る工事や自力避難が困難な者の居室を避難階へ移すための改修等防災対策に配慮した施設の内部改修工事
(5) 環境上の条件等により必要となった施設の一部改修	① 活火山周辺の降灰地域等における施設の換気設備整備や窓枠改良工事等 ② アスベストの処理工事及びその後の復旧等関連する改修工事
(6) 消防法及び建築基準法等関係法令の改正により新たにその規定に適合させるために必要となる改修	消防法設備等(スプリンクラー設備等を除く。)について、消防法令等が改正されたことに伴い、新たに必要となる設備の整備
(7) 消融雪設備整備	豪雪地帯対策特別措置法（昭和37年法律第73号）第2条第2項の規定に基づき指定された豪雪地域に所在する施設の安全確保上、必要な消融雪設備の整備

<p>(8) 土砂災害等に備えた施設の一部改修等</p>	<p>都道府県等が土砂災害等の危険区域等として指定している区域に設置されている施設の防災対策上、必要な補強改修工事や設備の整備等</p>
<p>(9) 施設の改修整備</p>	<p>施設事業を行う場合に必要な既存建物（賃貸物件を含む。）のバリアフリー化工事、耐震改修（これに付随して実施する大規模修繕等（天井等の非構造部材の落下防止対策等、地震被害の防止等に資するものに限る。）を含む。）、照明設備の更新等、施設等の基盤整備を図るための改修工事</p>
<p>(10) その他施設における大規模な修繕等</p>	<p>特に必要と認められる上記に準ずる工事</p>

(注) 一定年数は、おおむね 10 年とする。